

都市計画法第53条に関する申告書		提出 1 年月日	年 月 日	
建築主の氏名 2 及び住所	氏名		住所	〒
建築物の敷地の 3 所在及び地番	〒			
連絡先住所氏名 4 電話番号	〒 氏名( ) 電話( )			
5 主要部の構造	A 木造 B 鉄骨造 C コンクリートブロック造 D その他 ( )	6 建築の区分	A 新築 B 改築 C 増築 D 移転	7敷地面積 m <sup>2</sup> 8建築面積 m <sup>2</sup> 9延床面積 m <sup>2</sup>
10 都市計画に含まれている区域か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。 B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 ( )	11 市街地開発事業の施行するか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。 B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 ( )	
12 10-C または 11-C に該当している場合 当該建築行為の内容	A 都市計画事業の施行として行う行為 B 都市計画法施行令第37条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為 F 都市計画法第53条第2項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為 H 上記以外の行為			
確認欄	ア 10-A, B, または 11-A, B 都市計画法第53条の規定に無関係 イ 12-A, B, C, D, E 別途都市計画法第53条に関する市長の証明を受ける必要がある ウ 12-F 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である エ 12-G 都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない オ 12-H 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある			
決裁	課長	主幹	係長	係員
	決裁年月日 年 月 日			

< 記載上の注意 >

1. この申告書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に代えるものです。  
(ただし、12 - A, B, C, D, Eに該当する場合は、別途証明書が必要です。)
2. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。
3.  の欄内は記載しないで下さい。
4. 5, 6, 10および11の欄は、該当する番号又は記号を 印で囲んで下さい
5. 10 - C欄の都市計画施設名または11 - C欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によって下さい。  
(例) 都市計画施設名  
    ( 都市計画道路 号線)  
    ( 都市計画公園第 号 公園)  
市街地開発事業名  
    ( 都市計画 土地区画整理事業)
6. 10 - Bまたは11 - Bに該当する場合は、位置図(地形図または都市計画図)の他に配置図(1/500以上)、平面図(1/200以上)、断面図(1/200以上)を各1部提出して下さい。
7. 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、(増築面積 + 既存面積)を記載して下さい。
8. 提出部数  
    正1、副1通